

成熟都市・東京とランドスケープイニシアティブ

Landscape Initiative Strategy in Maturity City, TOKYO

(一社)ランドスケープアーキテクト連盟 会長・(一財)公園財団 理事長 蓑茂 壽太郎

キーワード：成熟都市、ランドスケープイニシアティブ、市民が担う公共、景観まちづくり

はじめに

東京開催が決定した第32回オリンピック及び第16回パラリンピックの2020年は、さまざまなことで目標年になってきている。会場として“唯一の都市に選ばれた東京”にあつては、戦後70年を経た都市を改造する機会ととらえる向きが大きくなってきた。また政府は、人口減での経済縮小を補う交流人口増加策を掲げ、外国人観光客2,000万人の達成目標の年にして関連施策を種々展開している。もちろんオリンピック・パラリンピックに強い関心を示すステークホルダー、特に活躍が期待される若いアスリートにとっては日本代表の目標として、そして選手層に限らず全ての世代において東京オリンピック・パラリンピック参画の夢づくりが始まっている。日本が超高齢化社会であることを思うなら、2020年に80歳や90歳、さらに100歳を迎える人たちが、この年を健康長寿の目標年としていても不自然でない。例を挙げると限がないほど、6年後の2020年が強く意識され始めた昨今である。

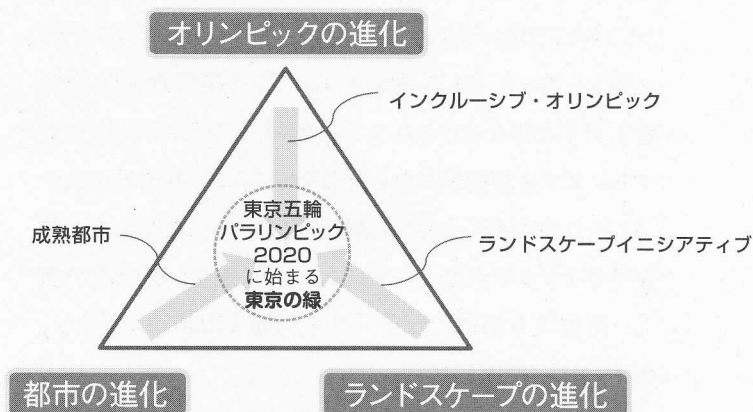
本稿は、東京オリンピック・パラリンピック2020の機会に、オリンピックレガシーとして東京の緑を考える企画を受けて、その一助として起稿するものである。しかし筆者はすでに「都市公園」(東京都公園協会)誌上で『東京オリンピックと緑の東京』を論じている。もっともこれは東京都が招致を目指したが叶わず、リオデジャネイロに決定した2016年オリンピック・パラリンピックの時であった。そこでは、東京の場合は成熟都市での開催であることを強く意識すべきであるとし、それに適うオリンピック招致戦略の一端を述べた。また、同じく2016年オリンピックに絡んで『オリンピックと環境』と題して「CLAジャーナル」(ランドスケープコンサルタンツ協会)

に寄稿し、ランドスケープアーキテクトがリードすべき環境プロジェクトの具体を東京の地域認識に基づき提案している。オリンピック・パラリンピックと東京、さらに専門とする環境や緑の視点となると、私の考えは、その時からそう大きく変わるものではない。このことをまずお断りした上で、本稿では、下図を新たに提示し、東京オリンピック・パラリンピック2020のレガシーとして位置づく東京の緑を探っていききたい。

その手順は、①オリンピックの進化をみる中で、また、②都市の進化を考える中で、そして③ランドスケープの進化を探る方向で、この3つについて考えを巡らすことで、「2020に始まる東京の緑」がランドスケープの進化として描き出すことを期待した。

1 オリンピックの進化を考える中で…インクルーシブ・オリンピック

前回の東京オリンピックは終戦から19年目の1964年であった。オリンピック開催国と同じ国でパラリンピックを開催すると決めたのは1960年だそうであるから、



1964 年にも日本でパラリンピックが開催されたはずである。しかし、当時中学生の私には並行開催のもう一つのオリンピックの記憶がない。もっともオリンピック・パラリンピックとして現在の開催スタイルになったのは 1988 年のソウル大会からで、IOC と IPC が正式合意したのは 2000 年シドニー大会でのことであるから、記憶に残るほどの取り上げ方が当時なされていなかったのではないと思う。

そこで、まずここに、1964 年アジア初の東京とは違う 2020 をデザインすべきである。

開催予定期間は、7 月 24 日から 8 月 9 日までがオリンピック 28 競技、この後、15 日ほどおいてパラリンピックが 8 月 25 日～9 月 6 日の 22 競技、おおよそ 2 か月間にわたる世界祭典の東京開催となる。前回は 10 月 10 日から 10 月 24 日までだったので、秋の祭典から「2 か月の夏の祭典」に変わったのは大きな違いである。このことを含め、これまでにオリンピックがどのように進化してきたか、つまり世の中の変化にどう対応してきたかを振り返ってみることが重要である。その中にオリンピックレガシーの源泉を発見したい。

約 2300 年前にさかのぼる古代オリンピックは 1169 年間、実に 293 回も続き紀元 393 年で途絶えた。それから 1500 年後の 1894 年にフランスの教育者・P.D. クーベルタンの働きがあって近代オリンピックとして復興し、1896 年にギリシャのアテネにおいて第 1 回大会が開催され、2012 年のロンドンオリンピックで 30 回目を数えた。この間、1940 年の東京を含む 3 つの大会が戦争で中止となったが、これまでに実に世界 25 都市で夏の大会が開催されている。

これに 1924 年から開催された冬季オリンピックを加えると、さらに 20 地域がオリンピック開催地の荣誉に輝いたことになる。これまでに地球上の 50 もの地点でオリンピックが開催され、そこを中心に周辺地域の人々は、これをわがこととして捉え開催行事に熱中した。冬季オリンピックが加わったことにより競技も多様性が増し、開催地も都市に限らず風光明媚な山岳地にも及び、国土の広い範囲に広がった。

冬季オリンピックに続き参加者の幅を広げたのがパラ

リンピックの進展である。当初は第二次世界大戦負傷者のリハビリテーションとして取り入れられたのであるが、現在はルール化も進み厳格なスポーツになっている。ロンドンオリンピック・パラリンピック 2012 は、こうしたオリンピック・パラリンピックの進化と時代を踏まえてのインクルーシブ〈全てを含んだ〉なまちづくりにまで影響を与えたオリンピックだったと評されている。注目すべきはパラリンピックにおける過去最多の観客動員数であった。

また、オリンピックの開催は唯一の都市を会場とするものであるが、近年は、開催都市だけでなく、開催効果をその国全体に波及させようとする傾向が強い。オリンピック・パラリンピック開催を契機に当該国内各地で繰り広げられる文化活動にも目を向けるなら、ユニバーサルを超えたまさにインクルーシブなオリンピックに変化してきている。だからこそ、世界人類共通の祭典としての開催意義が確認され、持続する世界の祭典なのである。

2 都市の進化を考える中で…成熟都市のまちづくり

オリンピックの歴史と対応させるとなると、都市の進化は古代都市に遡って紐解くことを要する。これにより、コンパクト・シティとも関わる成熟都市像が描き出せるかもしれない。古代ギリシャにおけるポリス・都市国家は、城壁に囲まれた市街地部とその周りにあるコーラと称される田園部で構成されていた。つまり、都市と田園が一体となったものが古代都市国家であった。市街地部にだけでなくコーラにも人は生活し、少し違った二つの社会で構成されていたようで、コンパクトな市街地部にはアゴラ・広場が置かれていた。

このような集住の型を起源に持つ都市国家が成立した古代ギリシャの一地方であるオリンピアで構想されたのが古代オリンピックである。前述のように 1500 年も途絶えてこれが近代オリンピックとして復興したが、その時は近代都市が成立した後である。

人類の進歩が成立の背景にある近代都市は、ワットの蒸気機関に続く動力革命がもたらした 1760 年代のイギリス産業革命に由来している。その後、近代都市が誕生したのは 19 世紀初頭から中葉にかけてのフランス、

ドイツなどヨーロッパの地域であった。19世紀の半ば以降にアメリカ合衆国に、日本に及んだのは20世紀初頭とされている。後に先進国と呼ばれる国で近代都市は誕生したが、それは第二次世界大戦以前に産業革命を経験した国である。

ここで、第一次世界大戦翌年の1915年にパトリック・ゲデス(1854-1932)により『進化する都市 Cities in Evolution』が著されている。スコットランド生まれの植物学者は、20世紀の初頭に地域概念を都市計画に導入し、環境を意識した生態的都市計画を提唱した。近代都市はさまざまな問題を抱えていた。近代オリンピックとしての復興は1894年であるが、これは、エベネザー・ハワード(1850-1928)が提唱した『田園都市論』(1898)の4年前である。つまりオリンピック復興の頃、すでに選ばれる都市の栄誉を競う「数の近代都市がヨーロッパと北米を中心に誕生していた。そしてちょうどこの時期、都市の進化が論じられるようになるのである。

ところで日本で市制が施行され、全国に31の市が誕生したのは1889(明治22)年である。一般的に日本の産業革命は第一次世界大戦後とされているので、日本で初めての31市は、産業革命後に誕生した近代都市とは違いがあった。近代都市は、工業都市、あるいは商取引の貿易都市としての発生が多く、明治22年誕生の31の市にはそうではない都市が含まれていた。

近代都市の特徴である工業社会による都市形成は、繊維、紡績や電機、製造業に始まり、やがて重化学工業中心の工業都市が港湾地域に展開し、その後、重厚長大から軽薄短小へと工業の中心が移り、軽工業やIC産業へと、これが頂点に達したところには「脱工業化社会」が口になれ、続いて情報化社会やサービス産業化社会へと移ってきた。メガロポリス型都市形成の終焉となり、高度成長から低成長時代への転換期での目標は、成長する都市から「成熟する都市」へと形を変えた。

ガボールが「成熟社会 The Mature Society」を使ったのは1972年のことである。この年は国連の人間環境会議の開催年でもあり、高水準の物質文明と共存しつつも、精神的な豊かさや生活の質の向上を最優先させるものとして「成熟社会」はイメージされ、やがて理解され

るようになっていった。自然との闘いから人間性との闘いへ、物質的価値から精神的価値への推移を「成熟」という言葉で表現したのである。

成熟社会を唱える国々では、政治、経済、社会、文化全般の見直しが提唱され、いわゆるパラダイム・シフトが見られた。現実にはEU先進諸国等の基礎自治体でのまちづくりは、従来にはない新しい動きを見せてきている。たとえばハイデルベルク市が今進めているIBA(国際建設博覧会)方式での知識基盤型まちづくりは一例である。IBAそのものは100年の歴史を持つが、その取り組みは開催の度に進化してきている。スクラップ&ビルトの全面再開発型まちづくりからストックを活用する修復型のまちづくりへの転換が提唱されて相当の年月が経つが、その修復型だけでなく、次の新しい取り組みを付加させてきている。創造的なまちづくりに不可欠な「知の連鎖」が顕在化してきたのである。古くなって使わなくなった空間や施設、あるいは設備や装置を取り壊して新地にし、そこに新しいものを造るのが従来であった。しかし、そこにあるものに新しい役割を創造して転換して使うコンバージョンの考えが導入されるようになってきている。

保存修復、リノベーションやコンバージョン、そして古木や大木の保存などが組み合わせとなってパッケージ化された「再開発ではない、再デザイン」の思考に移り持続可能な都市をつくりあげていく。これが成熟都市の方向である。街路樹や公園の樹が成長して成熟するのを目標とするまちづくりである。東京はこのようなまちづくりに向かわなければならない。

成熟都市のもう一つの鍵は「公共の担い手は誰か?」である。成熟都市における公共は、行政が担うだけでなく、市民が担う比重の高まりである。市民が担う公共の代表はボランティアであろう。これまでの経験から祭典と災害はボランティアが進化する大きな機会になっている。阪神淡路と東日本の二つの大震災で日本のボランティアは大きく進展した。次は祭典の機会を生かした進化である。

オリンピックにおけるボランティアには、大会ボランティアと都市ボランティアがある。ロンドン大会では、24

万人の応募の中から8万人が選ばれ活動したという。1998年の長野オリンピックでは16歳から83歳まで32,579人が参加している。国営公園を会場とした小さなリレーマラソン大会においても運営ボランティアを募集するが、2、3千人規模でさえ、記録・集計班、リレーゾーン安全管理班、コース安全管理班、給水班と種々活動を担う人材が必要である。

世界の祭典でボランティアを経験することが、その後の人生、市民としての生き方に及ぼす効果は計り知れない。行政が担う公共が断然大きな日本の都市には限界が見えてきている。市民が担う公共へ大きく舵を切るときである。「緑を舞台に公共の担い手を行政から市民に替える」も成熟都市にふさわしい方向と言える。

3 ランドスケープの進化を考える中で…ランドスケープイニシアティブ

オリンピックの進化と都市の進化を個別に辿る中で、インクルーシブ・オリンピックと成熟都市型まちづくり思考を導いてきた。では、そのうえで東京オリンピック・パラリンピック2020のレガシーを「東京の緑」とするためには、如何なるランドスケープの進化が期待されようか。

この場合、対象となる緑空間と空間創出の手法に分けて考えるのがよい。空間だと、王侯貴族、僧侶や牧師・神父などの特権階級が使った庭園から、一般庶民が使う公園へと進化してきた。手法でみると美的鑑賞に供する庭園手法から、新鮮な空気と日光浴ができ「都市の肺臓」と例えられた風景式庭園から一歩進んだ公園手法、そして機能的で使いやすいスポーツ環境を提供する公園へと変わり、さらにバリアフリーを経て健常者だけでなく全ての人が自由に楽しめるユニバーサルデザインが常識になってきた。

経済成長期において環境問題への対応として生み出された多くの都市公園は、右肩上がりの成長の中でその数と面積を増やしてきた。機能の多様化を意図して新しい機能空間を整備対象に加える度にランドスケープ職能は、空間も手法も広げてきている。防災でも、関東大震災、阪神淡路大震災までは、延焼の防止や避難誘導・収容で対処するランドスケープの空間であり手法であっ

た。しかし東日本大震災で大津波を経験して減災という概念へと対応のレンジを広げている。変化への対応だから進化の一面である。

庭園も公園も、ほとんどが人間のためのランドスケープであり、その創出手法であり続けてきた。しかし、生物多様性やビオトープの登場で、人間のためだけでなく、昆虫や小動物のためにもという考えのランドスケープへと進化が起きている。ここにきて囲まれた園からの決別が求められている。ビオトープネットワークを都市計画の中で考えるなど、ランドスケープ空間を囲まれた中に止めておくことが是認できなくなっている。これからのまちの再デザインでは、開かれた緑の位置づけを中心にランドスケープを考えるべきである。図の緑だけでなく、地の緑に眼を向けることである。

公園から緑地へと拡大していく中で1964年の東京大会は開催された。その後、都市ランドスケープの関心は、景観・風景に拡がってきている。ランドスケープは、保護、保全、創造と進んできたが、今「^{ととの}調える」という概念が重要だと思う。そうした中での2020東京オリンピック・パラリンピックである。これからの東京の緑は、量のレガシーでなく質のレガシーである。その時、大きな意味を持つのがランドスケープイニシアティブという風景主導の概念である。景観法が施行されてすでに10年が経過した後での東京オリンピック・パラリンピックの会場に注目するなら、その多くは点である。しかしマラソンコースは線である。この沿道でランドスケープイニシアティブのまちづくりのモデル開発をしてはどうか。それは、「これからの東京の緑」のマイルストーンたるレガシーになると確信する。

加えて国土をネットするのが聖火リレールートである。これは震災被災地を含む国土の広い範囲に及ぶ。そこにまでランドスケープイニシアティブを浸透させる。つまりこちらはランドスケープイニシアティブでの国土づくり、そのモデルとなる地方創生の知恵出しである。42.195kmの沿道で風景主導のまち普請、聖火リレーの数百、数千kmの沿道で風景主導の国普請となるランドスケープイニシアティブのプロジェクト・コンペティション(LIPC)を実施し、この審査をオリンピックとパラリンピ

ックとの間の15日間で、関連行事として実施することを提案したい。

まとめ

成熟都市は、全ての人を受け入れるインクルーシブなまちであり、全ての場所で風景の価値が感じられるランドスケープイニシアティブで調えられた都市である。2020の東京と日本からこれを発信できたらと思う。

さらに加えるなら、このイベントへの取り組み主体をどのように捉えるかである。本論では成熟都市をつくりあげていく道筋において、市民が担う公共の必要性を指摘したが、それは、専門家と市民との密接な連携により初めて実現するものである。このことを心にとめて緑の専門家は、その取り組みを加速すべきである。分化し過ぎた感のある専門家が改めて市民目線を養うことで、ランドスケープイニシアティブ時代の専門職能が切り拓かれると信じるものである。

<参考文献>

蓑茂寿太郎(2008):東京オリンピックと緑の東京、都市公園、180号、pp.2-8

蓑茂寿太郎(2009):オリンピックと環境、CLAジャーナル、No.167

坂井文(2014):ロンドンのインクルーシブ・デザインの展開、都市計画310号、pp.26-29

東京都江戸東京博物館(2014):東京オリンピックと新幹線、青幻舎

<プロフィール>

熊本県生まれ、東京農業大学卒。同大学教授・大学院指導教授・副学長を経て、平成18年公立大学法人熊本県立大学初代理事長。現在、(一財)公園財団理事長、日本学術会議連携会員、東京農業大学、熊本県立大学客員教授、農学博士、RLA。